

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋紡績株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 竹内 郁夫

TEL 06-6348-4210

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	154,858	△23.5	2,999	△69.1	1,264	△81.3	△551	—
21年3月期第2四半期	202,471	—	9,690	—	6,762	—	△5,605	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△0.78	—
21年3月期第2四半期	△8.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	452,835	128,648	23.1	140.02
21年3月期	443,816	133,967	22.1	140.79

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 104,547百万円 21年3月期 98,253百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	△11.5	12,000	6.9	7,500	264.3	2,500	—	3.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 750,487,922株 21年3月期 699,027,598株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 3,826,928株 21年3月期 1,149,171株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 706,000,431株 21年3月期第2四半期 697,915,768株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後種々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社を取り巻く事業環境は、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、個人消費の低迷など、世界的な金融危機の影響による厳しい状況が続きましたが、期間後半においては在庫調整の一巡、各国政府の経済対策、アジア経済の改善を背景とした輸出の回復など、景気の持ち直しの動きがみられました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「足元を固め、成長への布石を打つ」の経営方針を掲げ、製造固定費の削減、変動費単価の引き下げ、あらゆる経費の徹底的な圧縮など、トータルコスト削減活動を進めるとともに、液晶部材などの拡販に努め、第2四半期においては大きく業績の改善を図ることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比476億円(23.5%)減の1,549億円となり、営業利益は同67億円(69.1%)減の30億円、経常利益は同55億円(81.3%)減の13億円、四半期純損失は6億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、前年第4四半期の厳しい状況に比べ、第1四半期後半から需要の回復基調が強まり、業績を大きく改善させましたが、累計では金融危機以前の前年同期と比べ、減収、減益となりました。

フィルム事業では、食品包装向けを主体とする包装用フィルムは、原料価格の低下に伴う販売価格の見直しにより減収となりました。工業用フィルムは、フラットパネルディスプレイ業界の在庫調整が進み、需要が急回復したものの販売価格の上昇にはいたらず、減収となりました。機能樹脂事業は、前年同期比では減収となりましたが、工業用接着剤“バイロン”は、アジア向けを強化し、情報・記録、電子材料用途を中心に需要は順調に推移しています。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車用途の在庫調整が進み、需要は第2四半期以降回復傾向にあります。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比144億円(20.7%)減の553億円となり、営業利益は同36億円(75.1%)減の12億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、世界同時不況の影響を受けた結果、自動車関連部材の需要が減少し、厳しい状況が続いている中、当第2四半期には業績を改善させたものの、累計では減収、減益となりました。

エアバッグ用基布およびタイヤコードは自動車販売台数の落ち込みに伴い、減収となりました。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、釣糸分野で好調を維持しましたが、安全手袋、大型船舶用ロープなどの分野は景気後退の影響を受け、減収となりました。機能フィルター分野では、自動車キャビンフィルター、マスク用フィルターが堅調に推移しましたが、溶剤回収装置は、企業の設備投資の圧縮により受注案件が減少し、減収となりました。長繊維不織布は、建築関連、自動車関連などの需要が低迷し、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比129億円(31.0%)減の287億円となり、営業利益は同22億円(75.9%)減の7億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、医薬品製造受託、医療機器、医用膜などが堅調に推移したものの、円高の影響もあり、前年同期に比べ、減収、減益となりました。

バイオ分野では、バイオケミカル事業の主力である診断薬原料酵素は為替要因により伸び悩みましたが、診断システムは順調に売上が拡大しました。医薬品製造受託事業は、大型案件を継続的に獲得し、売上を伸ばしました。医用膜は、海外向けの販売が堅調に推移しました。アクア膜は新規プラント向けの納入が一段落し減収でしたが、既存プラントの交換膜受注は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比13億円(7.8%)減の157億円となり、営業利益は同2億円(9.9%)減の17億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、資産効率重視の方針のもと、汎用品分野および低収益分野を縮小し、当社の独自技術を活かした機能性衣料への絞り込みを進めた結果、減収、減益となりました。

アパレル向け製品事業およびワーキング向けは、不採算品からの撤退の影響により減収となりました。インナー用途は、機能性素材の販売が好調でしたが、原糸販売の需要の落ち込みにより減収となりました。中東地域向けのトープ輸出は需要の低迷と円高の影響により、大幅な減収となりました。アクリル繊維“エクスラン”は、昨年度実施した設備の能力の圧縮により減収となりましたが、需給バランスは大幅に改善されました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比139億円（23.3%）減の459億円となり、営業利益は同9億円（82.2%）減の2億円となりました。

（不動産事業・その他事業）

当事業は、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比50億円（35.1%）減の93億円となり、営業利益は、前年同期比1億円（13.9%）減の7億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比90億円（2.0%）増の4,528億円となりました。これは、主として、現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したことによります。

負債は、前年度末比143億円（4.6%）増の3,242億円となりました。これは、主としてリース債務および負ののれんが増加したことによります。

純資産は、資本剰余金は増加しましたが、利益剰余金および少数株主持分が減少したことにより、前年度末比53億円（4.0%）減の1,286億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、121億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純損失10億円、減価償却費101億円、売上債権の増加57億円、たな卸資産の減少101億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億円の支出となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出74億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億円の収入となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出113億円、配当金の支払24億円、およびセール・アンド・リースバック取引による収入68億円、長期借入れによる収入110億円です。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比89億円増の187億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の事業環境につきましては、円高、原燃料価格の動向や消費の低迷など景気回復遅れ懸念がありますが、足元の状況では、自動車生産台数の回復や薄型テレビの販売増加などがみられます。当社グループにおいては、景気の影響を受けにくい包装用フィルムやライフサイエンス事業の堅調な推移とともに、自動車関連部材や液晶・光学用フィルムなどの機能材料の本格的な数量回復も見込んでおり、また引き続きコスト削減活動を進めることにより利益の確保を図ります。

通期の連結業績予想につきましては、平成21年10月30日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関して、一部の連結子会社では加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(追加情報)

① 固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度において、一部の有形固定資産について耐用年数を変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で一部の有形固定資産の耐用年数が異なっております。なお、前第2四半期連結累計期間に変更後の耐用年数を用いて減価償却を行った場合、当該期間の売上総利益が173百万円、営業利益が184百万円、経常利益が191百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失が191百万円増加します。

② 役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を長期未払金として計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の当該長期未払金667百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,885	9,956
受取手形及び売掛金	66,663	60,978
商品及び製品	39,591	48,974
仕掛品	13,549	13,241
原材料及び貯蔵品	12,950	13,584
その他	14,620	14,130
貸倒引当金	△497	△625
流動資産合計	165,761	160,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,231	47,198
機械装置及び運搬具（純額）	44,627	53,546
土地	107,834	107,559
その他（純額）	14,153	8,050
有形固定資産合計	215,845	216,354
無形固定資産	2,070	2,014
投資その他の資産		
その他	76,589	69,410
貸倒引当金	△7,431	△4,200
投資その他の資産合計	69,159	65,210
固定資産合計	287,074	283,578
資産合計	452,835	443,816

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,368	37,072
短期借入金	60,091	56,985
1年内返済予定の長期借入金	31,671	25,572
引当金	3,810	4,024
その他	30,136	31,424
流動負債合計	166,076	155,077
固定負債		
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	54,253	60,571
退職給付引当金	14,497	13,941
役員退職慰労引当金	495	1,373
負ののれん	4,653	915
その他	49,214	42,973
固定負債合計	158,112	154,772
負債合計	324,187	309,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金	23,756	16,027
利益剰余金	11,440	13,573
自己株式	△560	△270
株主資本合計	77,977	72,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△849	△1,623
繰延ヘッジ損益	△195	△159
土地再評価差額金	38,441	39,301
為替換算調整勘定	△10,826	△11,938
評価・換算差額等合計	26,571	25,581
少数株主持分	24,101	35,714
純資産合計	128,648	133,967
負債純資産合計	452,835	443,816

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	202,471	154,858
売上原価	161,752	125,202
売上総利益	40,719	29,655
販売費及び一般管理費	31,029	26,656
営業利益	9,690	2,999
営業外収益		
受取配当金	—	568
その他	3,195	2,039
営業外収益合計	3,195	2,607
営業外費用		
支払利息	1,512	1,393
その他	4,610	2,949
営業外費用合計	6,123	4,342
経常利益	6,762	1,264
特別利益		
固定資産売却益	74	54
有価証券売却益	—	110
その他	—	35
特別利益合計	74	200
特別損失		
たな卸資産評価損	4,057	—
構造改善関係費	10,685	—
訴訟関連損失	—	1,079
その他	4,505	1,432
特別損失合計	19,247	2,511
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,412	△1,047
法人税等	△6,144	△396
少数株主損失(△)	△663	△99
四半期純損失(△)	△15,605	△1,242

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,412	△1,047
減価償却費	9,492	10,092
支払利息	1,512	1,393
売上債権の増減額(△は増加)	△2,821	△5,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,807	10,100
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,958	3,653
その他	3,871	△5,931
小計	493	12,585
法人税等の支払額	△4,538	△519
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,045	12,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,693	△7,445
その他	1,573	△887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,120	△8,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,676	2,922
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,986	—
長期借入れによる収入	14,450	11,000
長期借入金の返済による支出	△8,558	△11,259
社債の発行による収入	14,906	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△3,481	△2,443
利息の支払額	△1,423	△1,473
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	6,791
その他	△596	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,961	4,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,207	8,990
現金及び現金同等物の期首残高	9,749	9,802
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△69
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,542	18,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,707	41,618	16,996	59,862	14,289	202,471	—	202,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	17	260	132	7,337	7,814	(7,814)	—
計	69,775	41,635	17,256	59,994	21,626	210,286	(7,814)	202,471
営業利益	4,814	2,892	1,924	1,041	865	11,535	(1,845)	9,690

(注) 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 ……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 ……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業 ……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

その他事業 ……建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、
物流サービス等

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,271	28,725	15,668	45,922	2,260	7,012	154,858	—	154,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	36	81	147	731	4,039	5,285	(5,285)	—
計	55,521	28,761	15,750	46,069	2,991	11,051	160,142	(5,285)	154,858
営業利益	1,198	696	1,734	185	693	52	4,558	(1,559)	2,999

(注) 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 ……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 ……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業 ……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

不動産事業 ……不動産の賃貸・管理等

その他事業 ……建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等

(事業区分の方法の変更)

従来、不動産賃貸等に係る事業は「その他事業」に含めておりましたが、当該事業の資産が全セグメントの資産の合計額の10%を超えたため、前連結会計年度より「不動産事業」として区分掲記することに変更しました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,707	41,618	16,996	59,862	2,310	11,978	202,471	—	202,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	17	260	132	714	6,623	7,814	(7,814)	—
計	69,775	41,635	17,256	59,994	3,025	18,602	210,286	(7,814)	202,471
営業利益	4,814	2,892	1,924	1,041	709	156	11,535	(1,845)	9,690

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	21,552	19,698	41,251
II 連結売上高(百万円)			202,471
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	9.7	20.4

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,280	13,045	29,325
II 連結売上高(百万円)			154,858
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	8.4	18.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア …… 中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ
その他の地域 …… 米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月1日付で、当社を完全親会社、御幸ホールディングス㈱及び東洋クロス㈱の両社をそれぞれ完全子会社とする株式交換を行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本準備金が7,616百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は23,756百万円となっております。

(参考資料)

事業セグメント別 売上高・営業利益

(注) 下記の当連結会計年度における下半期及び年度の数値は、当第2四半期決算発表時点での予想数値であります。

(単位:億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自 20. 4. 1 至 21. 3.31	自 21. 4. 1 至 22. 3.31			自 20. 4. 1 至 21. 3.31	自 21. 4. 1 至 22. 3.31	
フィルム・機能樹脂	1Q	346	270	▲ 75	▲ 21.8%	24	▲ 5	▲ 29
	2Q	351	282	▲ 69	▲ 19.7%	24	17	▲ 7
	上	697	553	▲ 144	▲ 20.7%	48	12	▲ 36
	下	526	617	+ 91	+ 17.3%	▲ 5	46	+ 51
	年度	1,223	1,170	▲ 53	▲ 4.3%	43	58	+ 15
産業マテリアル	1Q	201	127	▲ 74	▲ 37.0%	13	▲ 3	▲ 16
	2Q	215	160	▲ 55	▲ 25.4%	16	10	▲ 6
	上	416	287	▲ 129	▲ 31.0%	29	7	▲ 22
	下	330	363	+ 32	+ 9.8%	13	21	+ 9
	年度	747	650	▲ 97	▲ 12.9%	41	28	▲ 13
ライフサイエンス	1Q	74	70	▲ 4	▲ 5.5%	5	6	+ 0
	2Q	96	87	▲ 9	▲ 9.6%	14	12	▲ 2
	上	170	157	▲ 13	▲ 7.8%	19	17	▲ 2
	下	161	193	+ 32	+ 19.9%	11	23	+ 12
	年度	331	350	+ 19	+ 5.7%	30	40	+ 10
衣料繊維	1Q	289	217	▲ 71	▲ 24.6%	5	0	▲ 5
	2Q	310	242	▲ 68	▲ 22.0%	5	2	▲ 3
	上	599	459	▲ 139	▲ 23.3%	10	2	▲ 9
	下	519	441	▲ 78	▲ 15.0%	4	5	+ 1
	年度	1,117	900	▲ 217	▲ 19.5%	14	7	▲ 7
その他	1Q	61	44	▲ 18	▲ 29.2%	2	2	▲ 1
	2Q	81	49	▲ 32	▲ 39.6%	6	6	▲ 1
	上	143	93	▲ 50	▲ 35.1%	9	7	▲ 1
	下	112	87	▲ 24	▲ 21.8%	10	11	+ 1
	年度	254	180	▲ 74	▲ 29.3%	19	18	▲ 1
消去又は全社	1Q					▲ 8	▲ 7	+ 1
	2Q					▲ 10	▲ 8	+ 2
	上					▲ 18	▲ 16	+ 3
	下					▲ 17	▲ 15	+ 2
	年度					▲ 35	▲ 31	+ 4
合 計	1Q	971	728	▲ 243	▲ 25.0%	42	▲ 7	▲ 49
	2Q	1,054	821	▲ 233	▲ 22.1%	55	37	▲ 18
	上	2,025	1,549	▲ 476	▲ 23.5%	97	30	▲ 67
	下	1,648	1,701	+ 53	+ 3.2%	15	90	+ 75
	年度	3,673	3,250	▲ 423	▲ 11.5%	112	120	+ 8

(決算発表補足資料)

その他 参考指標

1. 設備投資額・減価償却費

(単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
19年3月期	158	169
20年3月期	225	193
21年3月期	200	212
22年3月期 2Q	90	101

2. 研究開発費

(単位:億円)

	研究開発費
19年3月期	104
20年3月期	109
21年3月期	107
22年3月期 2Q	51

3. 有利子負債残高・金融収支

(単位:億円)

	有利子負債残高	金融収支
19年3月期	1,942	△ 18
20年3月期	1,788	△ 15
21年3月期	1,789	△ 20
22年3月期 2Q	1,891	△ 7

4. 従業員数

(単位:人)

	従業員数
19年3月期	11,743
20年3月期	11,595
21年3月期	11,181
22年3月期 2Q	10,696